

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,197,986	固定負債	9,657,089
有形固定資産	27,579,123	地方債	8,924,990
事業用資産	9,217,616	長期未払金	-
土地	2,815,023	退職手当引当金	725,640
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,345,592	その他	6,459
建物減価償却累計額	-8,315,458	流動負債	1,413,144
工作物	910,117	1年内償還予定地方債	1,229,194
工作物減価償却累計額	-567,151	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-93,532	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,612
航空機	-	預り金	130,333
航空機減価償却累計額	-	その他	3,004
その他	-	負債合計	11,070,233
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	238	固定資産等形成分	34,662,491
インフラ資産	18,257,775	余剰分(不足分)	-10,486,249
土地	160,515		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-44,657		
工作物	40,908,720		
工作物減価償却累計額	-22,838,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,023		
物品	365,223		
物品減価償却累計額	-261,492		
無形固定資産	34,947		
ソフトウェア	34,947		
その他	-		
投資その他の資産	4,583,916		
投資及び出資金	33,086		
有価証券	7,606		
出資金	25,479		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,908		
長期貸付金	201,162		
基金	4,283,861		
減債基金	1,010,989		
その他	3,272,872		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,100		
流動資産	3,048,488		
現金預金	562,808		
未収金	8,829		
短期貸付金	45,817		
基金	2,418,687		
財政調整基金	2,418,687		
減債基金	-		
棚卸資産	13,862		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,515		
資産合計	35,246,475	純資産合計	24,176,242
		負債及び純資産合計	35,246,475

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,220,408
業務費用	3,870,561
人件費	753,571
職員給与費	569,845
賞与等引当金繰入額	50,612
退職手当引当金繰入額	-
その他	133,114
物件費等	2,963,945
物件費	1,309,474
維持補修費	426,379
減価償却費	1,228,091
その他	-
その他の業務費用	153,045
支払利息	84,771
徴収不能引当金繰入額	2,579
その他	65,695
移転費用	2,349,847
補助金等	1,144,225
社会保障給付	550,591
他会計への繰出金	654,350
その他	681
経常収益	308,986
使用料及び手数料	113,379
その他	195,607
純経常行政コスト	5,911,422
臨時損失	132,186
災害復旧事業費	131,798
資産除売却損	374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	158,220
資産売却益	4,060
その他	154,160
純行政コスト	5,885,388

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	24,339,568	35,048,990	-10,709,421	
純行政コスト(△)	-5,885,388		-5,885,388	
財源	5,687,252		5,687,252	
税金等	4,527,648		4,527,648	
国県等補助金	1,159,604		1,159,604	
本年度差額	-198,136		-198,136	
固定資産等の変動(内部変動)		-579,669	579,669	
有形固定資産等の増加		678,366	-678,366	
有形固定資産等の減少		-1,230,542	1,230,542	
貸付金・基金等の増加		454,848	-454,848	
貸付金・基金等の減少		-482,341	482,341	
資産評価差額	3,806	3,806		
無償所管換等	31,003	31,003		
その他	-	158,361	-158,361	
本年度純資産変動額	-163,326	-386,498	223,172	
本年度末純資産残高	24,176,242	34,662,491	-10,486,249	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,974,758
業務費用支出	2,864,266
人件費支出	991,466
物件費等支出	1,735,640
支払利息支出	84,771
その他の支出	52,388
移転費用支出	2,110,493
補助金等支出	904,871
社会保障給付支出	550,591
他会計への繰出支出	654,350
その他の支出	681
業務収入	5,586,074
税収等収入	4,524,692
国県等補助金収入	829,381
使用料及び手数料収入	113,379
その他の収入	118,622
臨時支出	131,798
災害復旧事業費支出	131,798
その他の支出	-
臨時収入	52,744
業務活動収支	532,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,133,214
公共施設等整備費支出	678,366
基金積立金支出	402,618
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	52,230
その他の支出	-
投資活動収入	767,555
国県等補助金収入	277,479
基金取崩収入	420,650
貸付金元金回収収入	61,690
資産売却収入	6,136
その他の収入	1,599
投資活動収支	-365,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,266,318
地方債償還支出	1,266,318
その他の支出	-
財務活動収入	1,211,468
地方債発行収入	1,211,468
その他の収入	-
財務活動収支	-54,850
本年度資金収支額	111,752
前年度末資金残高	320,722
本年度末資金残高	432,474
前年度末歳計外現金残高	124,489
本年度歳計外現金増減額	5,844
本年度末歳計外現金残高	130,333
本年度末現金預金残高	562,808

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,765,921	586,624	158,788	18,193,757	8,976,141	347,654	9,217,616
土地	2,796,243	28,310	9,530	2,815,023	-	-	2,815,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,897,527	448,065	-	14,345,592	8,315,458	311,825	6,030,134
工作物	801,149	110,249	1,281	910,117	567,151	25,758	342,966
船舶	122,787	-	-	122,787	93,532	10,072	29,255
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	148,214	-	147,976	238	-	-	238
インフラ資産	40,927,234	353,021	107,762	41,172,493	22,914,718	849,950	18,257,775
土地	160,325	190	-	160,515	-	-	160,515
建物	68,577	-	-	68,577	44,657	1,924	23,920
工作物	40,587,546	352,831	-	40,940,377	22,870,061	848,025	18,070,317
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,785	-	107,762	3,023	-	-	3,023
物品	335,366	31,045	1,188	365,223	261,492	24,888	103,731
合計	59,028,520	970,690	267,737	59,731,473	32,152,350	1,222,492	27,579,123

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	697,941	4,300,279	527,386	268,553	1,041,841	82,239	2,299,377	9,217,616
土地	205,174	767,355	38,878	30,496	71,661	10,558	1,690,902	2,815,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	419,160	3,378,318	455,537	196,940	925,690	70,715	583,774	6,030,134
工作物	73,607	154,607	3,715	41,117	44,489	966	24,464	342,966
船舶	-	-	29,255	-	-	-	0	29,255
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	238	238
インフラ資産	9,625,939	66,893	14,578	0	8,312,949	234,146	3,270	18,257,775
土地	131,727	-	-	-	28,542	-	247	160,515
建物	12,344	11,576	-	-	-	-	-	23,920
工作物	9,481,869	55,317	14,578	0	8,284,407	234,146	-	18,070,317
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	3,023	3,023
物品	-	21,005	3,656	2,287	1,261	28,011	47,512	103,731
合計	10,323,881	4,388,177	545,619	270,840	9,356,051	344,396	2,350,160	27,579,123

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株)	5,200	1,232	6,406	500	2,600	3,806	2,600
合計	5,200	1,232	6,406	500	2,600	3,806	2,600

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大三島ブルーライン(株)	1,200	55,166	11,195	43,971	20,000	6.00%	2,638	0	1,200	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550	2,248,575	1,364,887	883,688	737,350	2.52%	22,232	0	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370	18,690,613	9,299,881	9,390,732	5,203,910	0.05%	4,277	0	2,370	2,370
広島県信用保証協会	3,403	576,142,526	526,849,773	49,292,753	5,868,685	0.06%	28,583	0	3,403	3,403
広島県老人クラブ連合会法人化拠出金	144	151,724	316	151,408	30,000	0.48%	727	0	144	144
(有)武蔵野交流センター	16	8,065	8,008	57	5,400	3.70%	2	14	2	200
(財)ひろしま文化振興財団	110	551,438	11,297	540,141	534,293	0.02%	111	0	110	110
地方公共団体金融機構	900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	13,069	0	900	900
合計	26,693	25,384,115,107	25,082,730,356	301,384,751	29,001,637	0	71,639	14	26,679	26,877

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,418,687	-	-	-	2,418,687	2,149
減債基金	1,010,989	-	-	-	1,010,989	1,011
ふるさとづくり基金	591,996	-	-	-	591,996	592
地域振興基金	1,473,873	-	-	-	1,473,873	1,474
国光奨学金基金	8,325	-	-	4,426	12,751	13
古田奨学金基金	44,272	-	-	6,480	50,752	51
地域福祉基金	104,171	-	-	-	104,171	104
共同墓地基金	17,485	-	-	-	17,485	17
長島大橋維持管理基金	109,096	-	-	-	109,096	109
土地開発基金	206,756	-	154,288	-	361,044	361
垂水団地基金	69,760	-	-	-	69,760	70
過疎地域自立促進基金	434,903	-	-	-	434,903	435
大串干拓地整備基金	47,040	-	-	-	47,040	47
合計	6,537,354	-	154,288	10,906	6,702,548	6,433

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
結婚資金貸付金(旧制度)	-	-	769	-	769
事業資金貸付金(旧制度)	-	-	9,871	-	9,871
回数券販売事業預託金	1,000	-	-	-	1,000
住宅新築資金等貸付金	-	-	9,570	-	9,570
高校奨学金貸付金	17,784	-	2,609	-	20,393
大学奨学金貸付金	179,342	-	11,720	-	191,062
同和奨学金貸付金	3,036	-	11,279	-	14,316
合計	201,162	-	45,817	-	246,980

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 民生費		
諸収入	20,209	-
修学奨励費		
諸収入	2,608	-
同和修学奨励費		
諸収入	9,615	0
小計	32,432	0
【未収金】 税等未収金		
町税	12,819	2,100
分担金及び負担金	525	-
その他の未収金		
使用料及び手数料	18,944	-
財産収入	481	-
雑入	2,707	-
小計	35,476	2,100
合計	67,908	2,100

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
(株)〇〇	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町税	8,829	1,515
その他の未収金		
使用料・手数料	-	-
小計	8,829	1,515
合計	8,829	1,515

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	461,118	72,424	461,118	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	72,292	11,108	57,832	-	-	14,460	-	-	-	-
災害復旧	34,720	1,054	34,720	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	230,245	32,838	109,728	-	113,395	7,121	-	-	-	-
一般単独事業	2,149,955	304,416	27,362	112,278	1,070,116	940,200	-	-	-	-
その他	4,206,034	561,014	3,785,630	-	420,404	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,951,924	231,171	2,737,397	-	214,527	-	-	-	-	-
減税補てん債	41,115	9,045	24,992	-	-	16,123	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,781	6,124	6,781	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,154,184	1,229,194	7,245,560	112,278	1,818,442	977,905	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
10,154,184	9,106,365	643,795	204,680	177,300	6,649	15,395	0	0.67%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,154,184	1,229,194	1,195,735	1,085,547	1,164,876	1,004,708	3,318,992	942,628	208,211	4,293

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	49,179	50,612	49,179	-	50,612
退職手当引当金	794,333	-	68,693	-	725,640
合計	843,512	50,612	117,872	-	776,252

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	広島県	78,929	産業振興
	県営事業負担金	広島県	15,500	生活インフラ・国土保全
	計		94,429	
その他の補助金等	運営費等補助金	広島県後期高齢者医療広域連合	171,859	福祉
	運営費等補助金	広島中央環境衛生組合	162,925	環境衛生
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	119,677	総務
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業	109,254	環境衛生
	認定こども園措置費負担金及び補助金	(社)神峯福祉会	91,623	福祉
	運行経費等補助金	しまなみ海運(株)	36,962	生活インフラ・国土保全
	運営費等補助金	(福)大崎上島町社会福祉協議会	31,183	福祉
	認定こども園措置費負担金及び補助金	学校法人正光坊学園	21,084	福祉
	運営費等補助金	大崎上島町連合区長会	19,518	総務
	運営費等補助金	大崎上島町商工会	11,300	産業振興
	派遣職員負担金	広島市	10,414	総務
	運行経費等補助金	大三島ブルーライン(株)	8,920	生活インフラ・国土保全
	派遣職員負担金	広島県	8,694	総務
	事業費補助金	一般社団法人 東アジア初のアショカU発足・設立を支援する会	7,910	総務
	運営費等補助金	学校法人正光坊学園	7,903	教育
	青年就農給付金	青年就農者	7,875	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	中山間地区集落	7,183	産業振興
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,912	消防
	計		841,196	
上記以外補助金等			208,600	
合計			1,144,225	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,119,281	
		地方譲与税	47,832	
		利子割交付金	772	
		配当割交付金	2,475	
		株式等譲渡所得割交付金	1,347	
		地方消費税交付金	144,355	
		自動車取得税交付金	12,209	
		地方特例交付金	910	
		地方交付税	3,055,225	
		交通安全対策特別交付金	781	
		分担金及び負担金	113,465	
		寄附金	13,018	
		繰入金	15,977	
		小計	4,527,648	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	100,321
			都道府県等支出金	145,430
			計	245,751
		経常的補助金	国庫支出金	500,316
			都道府県等支出金	413,537
			計	913,853
		小計	1,159,604	
	合計	5,687,252		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,885,388	982,280	657,690	3,172,580	1,072,837
有形固定資産等の増加	678,366	139,763	372,278	166,324	-
貸付金・基金等の増加	454,848	37,561	181,500	235,787	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,018,602	1,159,604	1,211,468	3,574,692	1,072,837

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	400
要求払預金	432,074
合計	432,474

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法に時価を調査）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、拓地管理特別会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 11.0% |
| 将来負担比率 | -% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 745,508 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 450 千円 (5,626 千円)

土地 450 千円 (5,626 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (5,626 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,045,755 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,302,935	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,148,829	千円
将来負担額	12,902,103	千円
充当可能基金額	5,203,359	千円
特定財源見込額	69,762	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,045,755	千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
9,353 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 251,373,830 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,898,859千円	7,473,750千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	169,193千円	161,828千円
繰越金に伴う差額	320,721千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	128,800千円	128,800千円
決算整理仕訳に伴う差額	690千円	690千円
資金収支計算書	7,617,841千円	7,506,089千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	532,261 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	277,479 千円
投資活動収入のその他の収入	1,599 千円
未収債権額の減少	△3,639 千円
その他流動負債の減少	1,745 千円
出資金の減少	△14 千円
貸付金の減少	△28 千円
棚卸資産の減少	△1,974 千円
その他の基金の増加	154,160 千円
賞与等引当金の増加	△1,459 千円
退職手当引当金の減少	68,693 千円
徴収不能引当金の増加	△2,556 千円
減価償却費	△1,228,091 千円
資産除売却益	3,686 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△198,136 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。